

2号機再稼働是非 総合的な判断必要

知事、市民団体に回答

島根県の溝口善兵衛知事は6日、脱原発を目指す市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」（北川泉代表世話人）が提出し

た、中国電力島根原発2号機（松江市鹿島町片匂）に関する公開質問状に回答した。広域避難計画の実効性確保を、再稼働への同意条件とするかとの問いに対して「（再稼働の是非判断には）原発の必要性や安全性、住民の避難対策など万一の

際の対策を含めて総合的な判断が必要」とした。

市民団体側は問いに対しての答えが明確でないとして、再度、質問状を提出する意向を示した。

松江市殿町の県庁で県防災部の島田範明次長ら3人が市民団体のメンバー5人に回答。島田次長は、国の承認が必要となる広域避難計画の現時点での水準について、避難車両の確保やスクリーニング（汚染者の被ばく検査）の資機材、人員の確保など、少なくとも10項目で、国の承認に向け、克服すべき課題があることを示した。（松本直也）